

平成 18 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 16 日

上場会社名 東洋建設株式会社  
コード番号 1890

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toyo-const.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤井 憲彦  
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 霜山 次男 TEL (03)3296-4611

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日

親会社等の名称 前田建設工業株式会社(コード番号 1824) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.3%  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日~平成 17 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	56,558	13.2	1,037	-	1,638	-
16 年 9 月中間期	49,966	13.5	756	48.4	43	-
17 年 3 月期	136,970		5,875		4,486	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	481	-	1	83		
16 年 9 月中間期	1,109	-	4	22		
17 年 3 月期	2,080		7	91		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 円 16 年 9 月中間期 - 円 17 年 3 月期 - 円

期中平均株式数(連結) (優先株式については、2 ページをご参照ください。 1)

普通株式 17 年 9 月中間期 263,190,545 株 16 年 9 月中間期 263,118,226 株 17 年 3 月期 263,126,699 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	135,605	8,632	6.4	13 99
16 年 9 月中間期	132,322	4,798	3.6	0 58
17 年 3 月期	144,029	8,022	5.6	11 68

(注) 期末発行済株式数(連結) (優先株式については、2 ページをご参照ください。 2)

普通株式 17 年 9 月中間期 263,188,487 株 16 年 9 月中間期 263,114,032 株 17 年 3 月期 263,192,954 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	8,256	3,374	10,380	14,050
16 年 9 月中間期	956	856	5,831	9,988
17 年 3 月期	916	1,244	3,477	12,781

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	168,000	5,600	6,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 26 円 22 銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページをご覧ください。

1

「期中平均株式数(連結)」

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
普通株式	株 263,118,226	株 263,190,545	株 263,126,699
優先株式	19,800,000	19,800,000	19,800,000
(第一回優先株式)	( 5,244,000)	( 5,244,000)	( 5,244,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)	(14,556,000)

2

「期末発行済株式数(連結)」

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
普通株式	株 263,114,032	株 263,188,487	株 263,192,954
優先株式	19,800,000	19,800,000	19,800,000
(第一回優先株式)	( 5,244,000)	( 5,244,000)	( 5,244,000)
(第二回優先株式)	(14,556,000)	(14,556,000)	(14,556,000)

「1. 17年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{期中平均普通株式数(連結)}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{株主資本} - \text{期末発行済優先株式数(連結)} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

「2. 18年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

## 企業集団の状況

当社グループは、平成17年9月30日現在、当社、連結子会社9社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

### (1) 建設事業

当社、東洋ランドテクノ(株)他7社が営んでおります。

### (2) その他の事業

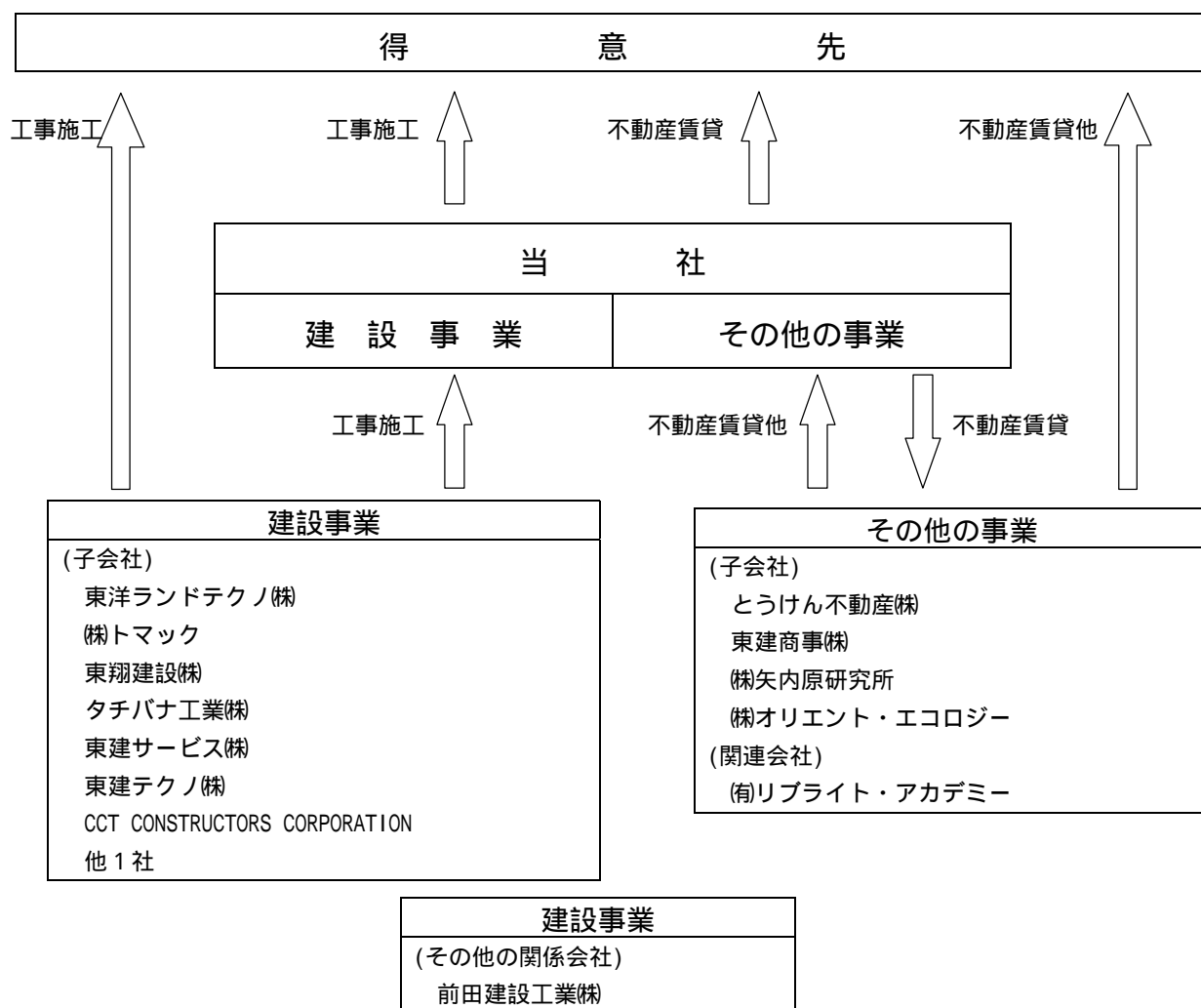
当社及び子会社はその他の事業として、以下の事業を営んでおります。

当社及びとうけん不動産(株)	不動産賃貸事業
東建商事(株)	損害保険代理店業
(株)矢内原研究所	試薬品の製造及び卸し
(株)オリエント・エコロジー	衛生設備機器及び屋内外トイレ設備の製造・販売

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っております。

なお、連結子会社である(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄は、平成17年9月27日に譲渡しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



印は、連結子会社を表わしております。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、技術に優れ、利益を重視する経営を行い、「存在価値のある企業」として社会的使命を果たしていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して企業価値の向上に努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、平成15年6月10日に発表しました「TOYOバリューアップ計画」の諸施策を着実に実行することにより経営基盤を磐石化し、早期の復配を目指し全社を挙げて業績回復に邁進する所存であります。

### 3. 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、「海上土木の事業量の確保」「経常利益 50 億円の安定的達成」、「有利子負債 500 億円に削減」を基本目標に、前田建設工業株式会社との業務提携を強固なものにして、磐石な経営基盤を構築することを目指しており、これらの目標を基本姿勢とする「TOYOバリューアップ計画」を一昨年に策定しました。計画の最終年度にあたる当期は、「経常利益の確保と財務体質の健全化」、「コーポレート・ガバナンスの強化」、「前田建設工業株式会社との提携強化」の三点を経営基本方針に掲げ、その達成に向けて全社一丸となった取り組みを進めております。

まず「経常利益の確保」につきましては、経営資源の重点配分や大型プロジェクトへの取り組み強化による土木事業量の確保、建築工事の選別受注、工事原価のコストダウンや間接部門の経費削減等を実施しております。「財務体質の健全化」につきましては、工事収益による弁済と資産の売却処分により、当中間期末で有利子負債残高を 320 億円(前中間期末 395 億円)まで減少させることができました。

「コーポレート・ガバナンスの強化」につきましては、執行責任の明確化、業務監査機能の強化、コンプライアンス体制の強化を中心施策として行っております。

「前田建設工業株式会社との提携強化」につきましては、当期は特に民間建築工事の共同受注、海外での共同受注、共同購買での取り組みに力を入れております。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実により公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しております。

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督について

当社の経営に係る重要事項につきましては、毎月1回開催される「取締役会」において、審議・決定並びに各取締役による業務執行の監督を行っております。この「取締役会」は、全取締役と監査役4名によって構成されております。

また、経営環境の変化に迅速に対応し、業務運営の効率化を図る経営管理組織体制という観点から「取締役会」の他に、会社の重要な業務執行の方針を協議決定する「経営方針会議」を毎月2回開催しております。この「経営方針会議」は、全取締役と経営企画室長、本部長、監査役1名によって構成されております。

なお、現在取締役は10名であり、社外取締役は選任しておりません。

当社は監査役制度を採用し、監査役による業務監査と会計監査において、経営における意思決定と業務の執行および会計処理の適法性と妥当性を監視・監査しております。そのほか、当社の内部監査機関である監査室が、当社組織及び当社グループ各社に対し、業務監査と会計監査を実施しております。

なお、現在監査役は4名であり、いずれも常勤監査役であります。うち2名は社外監査役であります。この社外監査役と当社との間には、取引関係その他利害関係はありません。

顧問弁護士は4弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じアドバイス等を受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人による法定の会計監査が行われている他、適宜アドバイスを受けております。

## (2) コンプライアンス体制について

当社は、存在価値のある企業として法令を遵守し、高い倫理感を保持しながら公正かつ誠実な事業活動を実践することを目的として、平成16年10月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。このコンプライアンス委員会は社長直属の機関であり、明確な経営意思を社内へ浸透させつつコンプライアンスの実践を展開しております。

また、本社にコンプライアンス統括室を、支店等に支店等コンプライアンス委員会を設置し、企業倫理意識の啓蒙やコンプライアンスマニュアルの整備、各事案の対応協議などを行っております。

コンプライアンス統括室は、支店等コンプライアンス委員会の相談窓口として必要に応じて顧問弁護士からアドバイスを受けるほか、諸施策の企画・立案、各コンプライアンス委員会に関する統括事務を行うものであります。

また、支店等コンプライアンス委員会は、管内役職員に対する指示・指導を行うとともに、業務に関する相談・通報の窓口としてコンプライアンス統括室の補佐を行うことを役割としております。

これら体制と活動の充実により、今後も更なるコンプライアンスの推進を図ってまいります。

## (3) ディスクロージャーについて

当社は、経営の透明度という社会的要求に対しまして、積極的なディスクロージーズを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

当社は、経営意思の適正かつ迅速な決定と、業務の執行ならびに監視を行なうこれらの施策を確実に実行し、各種経営目標を達成してまいることがコーポレート・ガバナンスの在り方と捉えております。今後もより高度な経営システムの確立に向け、弛まぬ努力と検証を継続してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当中間期の業績の概要

当中間連結会計期間の我が国経済は、大企業に加え、幅広い業種で景況感が改善するなど、景気は踊り場から脱して上向きに転じつつあります。また、企業の好調さが設備投資の伸びだけでなく、雇用回復や個人消費にも波及するなど、景気回復の裾野が広がってきております。

建設業界におきましては、景気回復を背景に民間からの工事が増加し、継続していた受注高の縮小は底打ちした感があります。しかしながら、引き続き公共事業は減少しており、受注競争の激化や原油高による資材価格の高騰により、損益面は非常に厳しい状況にあります。

こうしたなか当社は、「TOYOバリューアップ計画」の最終年度にあたる当期の基本方針として、「経常利益の確保と財務体質の健全化」、「コーポレート・ガバナンスの強化」、「前田建設工業株式会社との提携強化」を掲げ、企業価値の向上と磐石な経営体質の構築を目指してさまざまな施策を実施してきております。

こうした取り組みの結果、連結ベースにおける業績は、受注高は745億円(前年同期比2.8%増)、売上高は565億円(前年同期比13.2%増)、営業損益は10億円の損失(前年同期 営業利益7億円)、経常損益は16億円の損失(前年同期 経常利益4千万円)となりました。これに特別利益38億円、特別損失28億円等を計上しましたことにより、中間純利益は4億円(前年同期 中間純損失11億円)となりました。

また単独ベースにおける業績は、受注高は630億円(前年同期比4.9%増)、売上高は490億円(前年同期比18.5%増)、営業損益は8億円の損失(前年同期 営業利益10億円)、経常損益は14億円の損失(前年同期 経常利益3億円)となりました。これにホテル事業売却益など33億円を特別利益として、また減損損失5億円と会計処理の変更に伴う管理費等配賦額取崩損17億円など26億円を特別損失として計上いたしました結果、中間純利益は4億円(前年同期 中間純損失8億円)となりました。

### 2. 財政状態

#### 当中間連結会計期間のキャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュフローは、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等による224億円の支出がありましたが、売上債権の減少や未成工事受入金等の増加による275億円の資金増加等により、82億円の収入超過(前中間連結会計期間は9億円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、ホテル事業売却による収入等により、33億円の収入超過(前中間連結会計期間は8億円の収入超過)となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済等により、103億円の支出超過(前中間連結会計期間は58億円の支出超過)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末に比べ40億円増加し、140億円となりました。

### 3. 通期の見通し

下期以降の我が国経済は、原油価格の動向が内外の経済に与える影響が懸念されますものの、おおむね全産業が回復基調を進んでいくものと思われれます。

建設業界におきましては、好調な民間設備投資がさらに上向くと期待されますが、公共投資の削減による官庁セクターの市場縮小が避けられないなか、企業間の受注競争に更なる拍車がかかるものと思われまます。

現在推進しております「TOYOバリューアップ計画」も、最終段階を迎えました。残りの期間を計画達成に向け、役職員一丸となって全力を尽くすとともに、次期中期経営計画の策定に向けて準備をすすめてまいる所存でございます。

このような状況のもと、平成18年3月期（平成17年度）の業績予想につきましては、連結ベースにおいて売上高1,680億円、経常利益56億円、当期純利益69億円を見込んでおります。また、単独ベースにおきましては売上高1,450億円、経常利益55億円、当期純利益67億円を見込んでおります。

#### 4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### (1) 官公庁工事の減少について

当社グループの主力である建設業については、受注工事のうち公共工事の占める割合が高いため、国及び地方公共団体等の財政状況が引き続き厳しいなか、公共工事の削減が予想を超えるスピードで行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 取引先の信用について

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業について

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない経済状況の変動、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 作業用船舶の損傷等について

当社グループは、工事施工に供する作業用船舶を保有しており、その保守管理については万全を期しておりますが、万一これらの船舶に重大な損傷等が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 工事施工中の災害等について

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 瑕疵の発生について

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 建設資材等の価格高騰について

建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 保有資産について

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		10,223		14,295		13,021	
受取手形・ 完成工事未収入金 等	1	22,660		20,665		37,649	
たな卸不動産	1	662		281		284	
未成工事支出金		42,227		47,881		37,748	
その他		13,694		12,676		13,065	
貸倒引当金		92		137		162	
流動資産合計		89,375	67.5	95,663	70.5	101,606	70.5
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	1	15,334		14,732		15,200	
機械・運搬具・ 工具器具備品	1	20,954		19,498		20,103	
土地	1	22,697		21,274		22,676	
建設仮勘定		0		64		-	
減価償却 累計額		24,797	34,188	24,365	31,204	24,546	33,434
無形固定資産			558		538		598
投資その他の資産							
投資有価証券	1	3,452		3,233		3,022	
固定化営業債権	4	15,158		11,603		11,894	
その他		4,089		3,843		4,759	
貸倒引当金		14,502	8,199	10,480	8,199	11,287	8,389
固定資産合計			42,946		39,942		42,422
資産合計			132,322		135,605		144,029
			100.0		100.0		100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等		37,215		39,373		50,392	
短期借入金	1	31,347		32,012		41,534	
未成工事受入金等		32,288		35,527		24,622	
引当金		798		959		807	
その他		4,929		6,980		4,488	
流動負債合計		106,580	80.6	114,853	84.7	121,844	84.6
固定負債							
社債		100		100		100	
長期借入金	1	12,275		2,908		4,429	
退職給付引当金		2,413		2,651		2,626	
土地買戻損失 引当金		1,226		1,459		1,459	
保留地引取損失 引当金		-		771		786	
その他		4,537		3,793		4,341	
固定負債合計		20,553	15.5	11,683	8.6	13,742	9.5
負債合計		127,133	96.1	126,537	93.3	135,587	94.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		390	0.3	435	0.3	418	0.3
(資本の部)							
資本金		8,158	6.2	8,158	6.0	8,158	5.7
資本剰余金		-	-	0	0.0	0	0.0
利益剰余金		5,476	4.1	1,742	1.3	2,285	1.6
土地再評価差額金		1,784	1.3	1,722	1.3	1,784	1.2
その他有価証券 評価差額金		453	0.3	605	0.5	477	0.3
為替換算調整勘定		42	0.0	42	0.0	43	0.0
自己株式		78	0.1	69	0.1	69	0.0
資本合計		4,798	3.6	8,632	6.4	8,022	5.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		132,322	100.0	135,605	100.0	144,029	100.0

## 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高										
完成工事高		47,050			53,676			131,187		
その他事業売上高		2,916	49,966	100.0	2,882	56,558	100.0	5,782	136,970	100.0
売上原価										
完成工事原価		43,753			50,091			120,713		
その他事業売上原価		1,980	45,733	91.5	1,779	51,871	91.7	3,608	124,321	90.8
売上総利益										
完成工事総利益		3,297			3,584			10,474		
その他事業総利益		935	4,233	8.5	1,102	4,687	8.3	2,174	12,648	9.2
販売費及び一般管理費	1		3,476	7.0		5,724	10.1		6,773	4.9
営業利益			756	1.5		1,037	1.8		5,875	4.3
営業外収益										
受取利息		21			5			23		
受取配当金		12			31			23		
為替差益		-			10			-		
その他		73	107	0.2	41	88	0.1	105	152	0.1
営業外費用										
支払利息		684			591			1,336		
その他		135	820	1.6	98	690	1.2	205	1,541	1.1
経常利益又は 経常損失( )			43	0.1		1,638	2.9		4,486	3.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益										
ホテル事業売却益	2	-			3,583			-		
投資有価証券売却益		-			-			281		
貸倒引当金戻入益		-			-			146		
前期損益修正益		113			-			-		
その他		5	118	0.2	255	3,839	6.8	35	463	0.3
特別損失										
管理費等配賦額 取崩損	3	-			1,725			-		
減損損失	5	-			705			-		
固定資産売却損	6	812			-			816		
たな卸不動産等 評価損		431			-			832		
保留地引取損失 引当金繰入額		-			-			786		
その他		43	1,287	2.6	369	2,800	5.0	460	2,894	2.1
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失( )			1,124	2.3		599	1.1		2,054	1.5
法人税、住民税 及び事業税		171			217			237		
法人税等調整額		197	26	0.1	1,325	1,108	2.0	296	58	0.0
少数株主利益			10	0.0		27	0.0		32	0.0
中間(当期)純利益又 は中間純損失( )			1,109	2.2		481	0.9		2,080	1.5

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>							
資本剰余金期首残高			10,080		0		10,080
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	-	-	1	1
資本剰余金減少高							
繰越損失填補額		10,080	10,080	-	-	10,080	10,080
資本剰余金中間期末(期末)残高			-		0		0
<b>(利益剰余金の部)</b>							
利益剰余金期首残高			12,208		2,285		12,208
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-		481		2,080	
土地再評価差額金取崩額		-		61		-	
資本金減少による繰越損失 填補額		10,080	10,080	-	542	10,080	12,160
利益剰余金減少高							
中間純損失		1,109		-		-	
土地再評価差額金取崩額		2,238	3,347	-	-	2,238	2,238
利益剰余金中間期末(期末)残高			5,476		1,742		2,285

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は中間純損失( )		1,124	599	2,054
減価償却費		803	701	1,647
減損損失		-	705	-
管理費等配賦額取崩損		-	1,725	-
工事損失引当金の増加額		-	149	-
貸倒引当金減少額		130	476	62
退職給付引当金の増加額		274	112	487
土地買戻損失引当金の増加額		-	-	232
保留地引取損失引当金の増加額		-	-	786
受取利息及び受取配当金		34	36	46
支払利息		684	591	1,336
たな卸不動産評価損		431	-	832
有価証券・投資有価証券売却益		-	42	281
有形固定資産除却売却損・益( )		808	0	810
ホテル事業売却益		-	3,583	-
売上債権の減少額		11,778	16,629	806
未成工事支出金の増加額		14,163	11,857	9,683
たな卸不動産の減少額		445	9	484
仕入債務の増加・減少( )額		5,780	10,564	3,106
未成工事受入金等の増加額		7,913	10,887	2,032
その他		2,122	4,716	3,986
小計		215	9,067	558
利息及び配当金の受取額		41	36	69
利息の支払額		659	592	1,399
法人税等の支払額		122	254	145
営業活動によるキャッシュ・フロー		956	8,256	916

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	75	255
定期預金の払戻による収入		-	70	261
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		14	130	57
有価証券・投資有価証券の 売却による収入		20	152	823
有形固定資産の取得による支出		127	196	342
有形固定資産の売却による収入		872	394	876
ホテル事業の売却による収入	3	-	3,148	-
貸付けによる支出		23	14	240
貸付金の回収による収入		25	20	39
その他		104	6	139
投資活動によるキャッシュ・フロー		856	3,374	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		4,725	9,750	2,513
長期借入れによる収入		100	21	1,077
長期借入金の返済による支出		1,198	649	2,048
少数株主への配当金の支払額		1	1	1
自己株式の取得		-	0	4
その他		5	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,831	10,380	3,477
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	18	5
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		5,937	1,268	3,144
現金及び現金同等物の期首残高		15,925	12,781	15,925
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	9,988	14,050	12,781

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 10社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)、(株)ロワジール・ホテルズ 沖縄</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた富士東洋の森(株)及び東洋水研(株)は、平成15年9月及び平成16年3月にそれぞれ所有株式を売却したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった東洋紫川開発(株)は、平成16年3月に清算が結了したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>主要な非連結子会社名</p> <p>(株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、主要な非連結子会社であったトーヨーフィットネスサービス(株)は、平成16年2月に清算が結了した。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)、(株)ロワジール・ホテルズ 沖縄</p> <p>なお、連結子会社の(株)ロワジール・ホテルズ 沖縄は、平成17年9月に所有株式を売却したため、当中間連結会計期間は中間損益計算書を連結している。</p> <p>主要な非連結子会社名</p> <p>(株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>東洋ランドテクノ(株)、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、東建サービス(株)、東建テクノ(株)、CCT CONSTRUCTORS CORPORATION、とうけん不動産(株)、東建商事(株)、(株)ロワジール・ホテルズ 沖縄</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた富士東洋の森(株)及び東洋水研(株)は、平成15年9月及び平成16年3月にそれぞれ所有株式を売却したため、当連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった東洋紫川開発(株)は、平成16年3月に清算が結了したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社名</p> <p>(株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名</p> <p>(株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p>	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名</p> <p>(株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p>	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 0社 関連会社 0社</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名</p> <p>(株)矢内原研究所 (株)オリエント・エコロジー</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>持分法非適用の主要な関連会社名 (有)リブライツ・アカデミー 持分法を適用していない非連結 子会社(株)矢内原研究所、(株)オリ エント・エコロジー他)及び関連 会社(有)リブライツ・アカデ ミー)は、それぞれ中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金等(持分に見合う額)に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外している。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社 であった(株)ハルク・トゥエン ティーワンは、平成15年12月に清 算が結了した。</p> <p>また、(有)リブライツ・アカデ ミーは、平成15年12月に新たに設 立され、関連会社となった。</p>	<p>持分法非適用の主要な関連会社名 (有)リブライツ・アカデミー 持分法を適用していない非連結 子会社(株)矢内原研究所、(株)オリ エント・エコロジー他)及び関連 会社(有)リブライツ・アカデ ミー)は、それぞれ中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金等(持分に見合う額)に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法非適用の主要な関連会社名 (有)リブライツ・アカデミー 持分法非適用の非連結子会社 及び関連会社は、それぞれ当期純 損益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため、持分 法の適用から除外している。</p>								
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事 項	<p>連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は次のと おりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の中間決算日現在の 中間財務諸表を使用している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に 生じた重要な取引については連結 上必要な調整を行っている。</p>	会社名	中間決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	6月30日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算 日と異なる会社は次のとおりであ る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CCT CONSTRUCTORS CORPORATION</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務 諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じ た重要な取引については連結上必 要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日
会社名	中間決算日										
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	6月30日										
会社名	決算日										
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日										
4. 会計処理基準に関する事 項  (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>								



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸資産等</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>たな卸不動産(販売用不動産 及び不動産事業支出金) 個別法による原価法</p> <p>流動資産・その他(材料貯蔵 品) 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率 法(ただし、ホテル用固定資産及 び平成10年4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法)を採用してい る。</p> <p>在外連結子会社は定率法を採用 している。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物・ 構築物が、3~50年、機械・運搬 具・工具器具備品が、2~20年 である。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づいている。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>たな卸不動産(販売用不動 産) 同左</p> <p>流動資産・その他(材料貯蔵 品) 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>たな卸不動産(販売用不動産 及び不動産事業支出金) 同左</p> <p>流動資産・その他(材料貯蔵 品) 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用 に備えるため、当中間連結会計期 間末に至る1年間の完成工事高に 対する将来の見積補償額に基づき 計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に 充てるため、支給見込額に基づき 計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用 に備えるため、当連結会計年度の 完成工事高に対する将来の見積補 償額に基づき計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>土地買戻損失引当金</p> <p>財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>土地買戻損失引当金</p> <p>同左</p> <p>保留地引取損失引当金</p> <p>土地区画整理事業における将来引取りの可能性が高い土地について、引取りによって発生すると見込まれる損失額を計上している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金</p> <p>同左</p> <p>保留地引取損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、将来の金利変動により借入金に係るキャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は11,549百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は14,373百万円である。</p> <p>〔会計処理の変更〕</p> <p>従来、工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当中間連結会計期間における新規受注工事より工期12ヶ月超かつ請負金額1億円以上の工事に適用範囲を変更した。</p> <p>この変更は、近年、経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が小型化しており、今後もこの傾向が続くものと見込まれることから期間損益計算の一層の適正化を図るために行ったものである。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間における損益への影響はない。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理</p> <p>当社及び国内連結子会社は工期12ヶ月超かつ請負金額10億円以上の工事について、在外連結子会社は全ての工事について工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は12,629百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左	同左

〔会計処理の変更〕

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>事業所における管理費等の会計処理</p> <p>当社は従来、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用は販売費及び一般管理費とせず、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦していたが、当中間連結会計期間より、施工管理費用と認められるものを除き、販売費及び一般管理費として発生時の費用とする方法に変更した。</p> <p>この変更は、近年の長期請負工事等の規模縮小、及び当期における工事進行基準の適用範囲変更により、着工から売上計上までの期間が短縮される傾向にあるため、受注環境の変化に対応した組織変更並びに業務分掌規程の改定を機に、より一層財務の健全化を図る目的で行ったものである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、完成工事総利益は 1,820百万円、販売費及び一般管理費は 2,211百万円、営業損失及び経常損失は 390百万円、税金等調整前中間純損失は2,115百万円増加している。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>この結果、営業損失及び経常損失は 1百万円減少し、税金等調整前中間純損失は703百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。</p>	

〔表示方法の変更〕

<p>前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>
<p>（中間連結貸借対照表） 仮払消費税等及び仮受消費税等については、前中間連結会計期間においては両建のままそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間においては仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、表示することに変更した。</p>	<p>（中間連結貸借対照表） 「立替金」については、前中間連結会計期間末において区分掲記していたが、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間末における「立替金」の金額は、6,346百万円である。</p>

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>3,744百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>583 "</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(建物)</td> <td>5,029 "</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品(船舶)</td> <td>1,692 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,059 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>81 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,189 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)</td> <td>8,927 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,296 "</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>339百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	3,744百万円	たな卸不動産	583 "	建物・構築物(建物)	5,029 "	機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	1,692 "	土地	23,059 "	投資有価証券	81 "	計	34,189 "	長期借入金	1,368百万円	短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)	8,927 "	計	10,296 "	投資有価証券	339百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>3,377百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>250 "</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物(建物)</td> <td>4,616 "</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品(船舶)</td> <td>1,018 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,676 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>84 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,024 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)</td> <td>3,634 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,911 "</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>347百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	3,377百万円	たな卸不動産	250 "	建物・構築物(建物)	4,616 "	機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	1,018 "	土地	21,676 "	投資有価証券	84 "	計	31,024 "	長期借入金	276百万円	短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)	3,634 "	計	3,911 "	投資有価証券	347百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td>7,127百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>250 "</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>4,881 "</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品(船舶)</td> <td>1,432 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,059 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>91 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,842 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)</td> <td>13,270 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,858 "</td> </tr> </table> <p>また、下記の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>451百万円</td> </tr> </table>	受取手形・完成工事未収入金等	7,127百万円	たな卸不動産	250 "	建物・構築物	4,881 "	機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	1,432 "	土地	23,059 "	投資有価証券	91 "	計	36,842 "	長期借入金	587百万円	短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)	13,270 "	計	13,858 "	投資有価証券	451百万円
受取手形・完成工事未収入金等	3,744百万円																																																																			
たな卸不動産	583 "																																																																			
建物・構築物(建物)	5,029 "																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	1,692 "																																																																			
土地	23,059 "																																																																			
投資有価証券	81 "																																																																			
計	34,189 "																																																																			
長期借入金	1,368百万円																																																																			
短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)	8,927 "																																																																			
計	10,296 "																																																																			
投資有価証券	339百万円																																																																			
受取手形・完成工事未収入金等	3,377百万円																																																																			
たな卸不動産	250 "																																																																			
建物・構築物(建物)	4,616 "																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	1,018 "																																																																			
土地	21,676 "																																																																			
投資有価証券	84 "																																																																			
計	31,024 "																																																																			
長期借入金	276百万円																																																																			
短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)	3,634 "																																																																			
計	3,911 "																																																																			
投資有価証券	347百万円																																																																			
受取手形・完成工事未収入金等	7,127百万円																																																																			
たな卸不動産	250 "																																																																			
建物・構築物	4,881 "																																																																			
機械・運搬具・工具器具備品(船舶)	1,432 "																																																																			
土地	23,059 "																																																																			
投資有価証券	91 "																																																																			
計	36,842 "																																																																			
長期借入金	587百万円																																																																			
短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)	13,270 "																																																																			
計	13,858 "																																																																			
投資有価証券	451百万円																																																																			
<p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td>261 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>148 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,543 "</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)大京</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)大京・(有)ライオンズレジデンス・スリー</td> <td>102 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>961 "</td> </tr> </table>	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,133百万円	(株)フジタ	261 "	その他	148 "	計	1,543 "	(株)大京	858百万円	(株)大京・(有)ライオンズレジデンス・スリー	102 "	計	961 "	<p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td>227 "</td> </tr> <tr> <td>新潟国際コンベンションホテル(株)</td> <td>129 "</td> </tr> <tr> <td>(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄</td> <td>102 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,513 "</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)大京</td> <td>372百万円</td> </tr> </table>	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,042百万円	(株)フジタ	227 "	新潟国際コンベンションホテル(株)	129 "	(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄	102 "	その他	11 "	計	1,513 "	(株)大京	372百万円	<p>2. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td>1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フジタ</td> <td>236 "</td> </tr> <tr> <td>鹿島建設(株)</td> <td>129 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,425 "</td> </tr> </table> <p>また、下記の会社の住宅分譲前金保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)大京</td> <td>204百万円</td> </tr> </table>	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,042百万円	(株)フジタ	236 "	鹿島建設(株)	129 "	その他	17 "	計	1,425 "	(株)大京	204百万円																										
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,133百万円																																																																			
(株)フジタ	261 "																																																																			
その他	148 "																																																																			
計	1,543 "																																																																			
(株)大京	858百万円																																																																			
(株)大京・(有)ライオンズレジデンス・スリー	102 "																																																																			
計	961 "																																																																			
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,042百万円																																																																			
(株)フジタ	227 "																																																																			
新潟国際コンベンションホテル(株)	129 "																																																																			
(株)ロワジュール・ホテルズ沖縄	102 "																																																																			
その他	11 "																																																																			
計	1,513 "																																																																			
(株)大京	372百万円																																																																			
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,042百万円																																																																			
(株)フジタ	236 "																																																																			
鹿島建設(株)	129 "																																																																			
その他	17 "																																																																			
計	1,425 "																																																																			
(株)大京	204百万円																																																																			
<p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>147百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	147百万円	<p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>110百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	110百万円	<p>3. 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	20百万円																																																												
受取手形裏書譲渡高	147百万円																																																																			
受取手形裏書譲渡高	110百万円																																																																			
受取手形裏書譲渡高	20百万円																																																																			
<p>4. 固定化営業債権</p> <p>固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」である。</p>	<p>4. 固定化営業債権</p> <p>同左</p>	<p>4. 固定化営業債権</p> <p>同左</p>																																																																		

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>5. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>17,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,100 "</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	17,100百万円	借入実行残高	5,000 "	差引額	12,100 "	<p>5. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>16,725百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,725 "</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	16,725百万円	借入実行残高	- "	差引額	16,725 "	<p>5. コミットメントライン</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関3社とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。</p> <p>コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>17,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,100 "</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	17,100百万円	借入実行残高	9,000 "	差引額	8,100 "
コミットメントライン契約の総額	17,100百万円																			
借入実行残高	5,000 "																			
差引額	12,100 "																			
コミットメントライン契約の総額	16,725百万円																			
借入実行残高	- "																			
差引額	16,725 "																			
コミットメントライン契約の総額	17,100百万円																			
借入実行残高	9,000 "																			
差引額	8,100 "																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>866百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>122 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>520 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>83 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	866百万円	賞与引当金繰入額	122 "	地代家賃	520 "	退職給付費用	83 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>241 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>702 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>185 "</td> </tr> </table> <p>2. ホテル事業売却益</p> <p>ホテル事業売却益は、連結子会社株式及びロワジールホテルオキナワ土地建物共有持分権の売却益である。</p> <p>3. 管理費等配賦額取崩損</p> <p>〔会計処理の変更〕に記載のとおり、本社を除く事業所で発生する全般的な管理費用の会計処理方法を変更したことに伴う、未成工事支出金期首残高に配賦していた管理費用の取崩損失である。</p>	従業員給料手当	1,800百万円	賞与引当金繰入額	241 "	地代家賃	702 "	退職給付費用	185 "	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>118 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>1,057 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>156 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,852百万円	賞与引当金繰入額	118 "	地代家賃	1,057 "	退職給付費用	156 "
従業員給料手当	866百万円																									
賞与引当金繰入額	122 "																									
地代家賃	520 "																									
退職給付費用	83 "																									
従業員給料手当	1,800百万円																									
賞与引当金繰入額	241 "																									
地代家賃	702 "																									
退職給付費用	185 "																									
従業員給料手当	1,852百万円																									
賞与引当金繰入額	118 "																									
地代家賃	1,057 "																									
退職給付費用	156 "																									
<p>4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	同左																									



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																															
<p>6 . 固定資産売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損は、土地売却損407百万円、建物（「建物・構築物」）売却損405百万円によるものである。</p>	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="612 409 1002 1131"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">共用資産</td> <td rowspan="2">土地及び建物</td> <td>千葉県 1件</td> <td rowspan="2">215 百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪府 1件</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">賃貸用資産</td> <td rowspan="4">土地及び建物</td> <td>神奈川県 1件</td> <td rowspan="4">338 百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 1件</td> </tr> <tr> <td>広島県 1件</td> </tr> <tr> <td>群馬県 1件</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">土地</td> <td>愛知県 1件</td> <td rowspan="4">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 1件</td> </tr> <tr> <td>大阪府 1件</td> </tr> <tr> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店および事業部）を単位として、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産は個別の物件ごとに、共有資産は会社または支店および事業部ごとにグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失705百万円として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性があるものについては不動産鑑定士の不動産鑑定評価等を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	共用資産	土地及び建物	千葉県 1件	215 百万円	大阪府 1件	賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県 1件	338 百万円	兵庫県 1件	広島県 1件	群馬県 1件	遊休資産	土地	愛知県 1件	151 百万円	兵庫県 1件	大阪府 1件	1件	<p>6 . 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1050 1906 1406 2047"> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>525 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>816 "</td> </tr> </tbody> </table>	建物・構築物	286百万円	土地	525 "	その他	3 "	計	816 "
用途	種類	場所	減損損失																														
共用資産	土地及び建物	千葉県 1件	215 百万円																														
		大阪府 1件																															
賃貸用資産	土地及び建物	神奈川県 1件	338 百万円																														
		兵庫県 1件																															
		広島県 1件																															
		群馬県 1件																															
遊休資産	土地	愛知県 1件	151 百万円																														
		兵庫県 1件																															
		大阪府 1件																															
		1件																															
建物・構築物	286百万円																																
土地	525 "																																
その他	3 "																																
計	816 "																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>10,223百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>235 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,988 "</td> </tr> </table>	現金預金勘定	10,223百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	235 "	現金及び現金同等物	9,988 "	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>14,295百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>245 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,050 "</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなく なった会社の資産及び負債の主な内容 株式の売却により連結子会社でなく なった㈱ロワジュール・ホテルズ沖縄に係 る資産及び負債は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>891 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,587 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>831 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>713 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,545 "</td> </tr> </table> <p>3. ホテル事業売却による収入の主な内 訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式等売却による収入</td> <td>3,807百万円</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業売却に係わ る支出</td> <td>172 "</td> </tr> <tr> <td>㈱ロワジュール・ホテル ズ沖縄現金及び現金同 等物期末残高</td> <td>263 "</td> </tr> <tr> <td>ロワジュール倶楽部オキ ナワ預り保証金</td> <td>222 "</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業売却による 収入</td> <td>3,148 "</td> </tr> </table>	現金預金勘定	14,295百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	245 "	現金及び現金同等物	14,050 "	流動資産	696百万円	固定資産	891 "	資産合計	1,587 "	流動負債	831 "	固定負債	713 "	負債合計	1,545 "	株式等売却による収入	3,807百万円	ホテル事業売却に係わ る支出	172 "	㈱ロワジュール・ホテル ズ沖縄現金及び現金同 等物期末残高	263 "	ロワジュール倶楽部オキ ナワ預り保証金	222 "	ホテル事業売却による 収入	3,148 "	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>13,021百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>240 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,781 "</td> </tr> </table>	現金預金勘定	13,021百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	240 "	現金及び現金同等物	12,781 "
現金預金勘定	10,223百万円																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	235 "																																									
現金及び現金同等物	9,988 "																																									
現金預金勘定	14,295百万円																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	245 "																																									
現金及び現金同等物	14,050 "																																									
流動資産	696百万円																																									
固定資産	891 "																																									
資産合計	1,587 "																																									
流動負債	831 "																																									
固定負債	713 "																																									
負債合計	1,545 "																																									
株式等売却による収入	3,807百万円																																									
ホテル事業売却に係わ る支出	172 "																																									
㈱ロワジュール・ホテル ズ沖縄現金及び現金同 等物期末残高	263 "																																									
ロワジュール倶楽部オキ ナワ預り保証金	222 "																																									
ホテル事業売却による 収入	3,148 "																																									
現金預金勘定	13,021百万円																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	240 "																																									
現金及び現金同等物	12,781 "																																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)</td> <td>757</td> <td>498</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>74</td> <td>42</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>832</td> <td>541</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	757	498	259	無形固定資産 (その他)	74	42	31	合計	832	541	290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)</td> <td>297</td> <td>144</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>53</td> <td>34</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351</td> <td>178</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	297	144	153	無形固定資産 (その他)	53	34	18	合計	351	178	172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)</td> <td>523</td> <td>311</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>58</td> <td>33</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>345</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	523	311	212	無形固定資産 (その他)	58	33	24	合計	581	345	236
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	757	498	259																																															
無形固定資産 (その他)	74	42	31																																															
合計	832	541	290																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	297	144	153																																															
無形固定資産 (その他)	53	34	18																																															
合計	351	178	172																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産 (機械・運搬具・工具器具備品)	523	311	212																																															
無形固定資産 (その他)	58	33	24																																															
合計	581	345	236																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	125百万円	1年超	164 "	合計	290 "	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	68百万円	1年超	103 "	合計	172 "	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	97百万円	1年超	139 "	合計	236 "	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164 "																		
1年内	125百万円																																																	
1年超	164 "																																																	
合計	290 "																																																	
支払リース料	90百万円																																																	
減価償却費相当額	90 "																																																	
1年内	68百万円																																																	
1年超	103 "																																																	
合計	172 "																																																	
支払リース料	70百万円																																																	
減価償却費相当額	70 "																																																	
1年内	97百万円																																																	
1年超	139 "																																																	
合計	236 "																																																	
支払リース料	164百万円																																																	
減価償却費相当額	164 "																																																	

( 有価証券関係 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	0	0	0	-	-	-	0	0	0
(2) 社債	12	12	0	12	12	0	12	12	0
合計	12	12	0	12	12	0	12	12	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,171	1,949	777	554	1,632	1,078	644	1,485	841
(2) その他	-	-	-	19	19	0	-	-	-
合計	1,171	1,949	777	574	1,652	1,077	644	1,485	841

( 注 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	その他有価証券で時価のあるもののうち 株式について、10百万円減損処理を行って いる。	

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0	-	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	16	16	16
(3) その他有価証券 非上場株式	1,486	1,552	1,520

( 注 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	その他有価証券のうち非上場株式につい て、3百万円減損処理を行っている。	その他有価証券のうち非上場株式につい て、2百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	3,000	4	4	-	-	-	-	-	-
	合計	3,000	4	4	-	-	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	47,050	2,916	49,966	-	49,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	460	467	(467)	-
計	47,056	3,376	50,433	(467)	49,966
営業費用	45,399	3,426	48,826	383	49,210
営業利益又は営業損失 ( )	1,656	50	1,606	(850)	756

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	131,187	5,782	136,970	-	136,970
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	702	719	(719)	-
計	131,204	6,485	137,690	(719)	136,970
営業費用	123,913	6,283	130,196	897	131,094
営業利益	7,290	202	7,493	(1,617)	5,875

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 不動産事業他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間850百万円及び、前連結会計年度1,617百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

3. 事業の種類別セグメント情報については、従来から全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める建設事業の割合がいずれも90%超でありながら情報の記載を行っていたが、その他の事業の売上高及び営業利益として表示していた㈱ロワジール・ホテルズ沖縄の所有株式を平成17年9月に売却したことにより、当連結会計期間以降、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えることが確実となったため、中間連結財務諸表規則様式第一号（記載上の注意10）に基づき、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

記載すべき事項はない。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成17年11月10日に発行した。その概要は次のとおりである。

- (1)発行総額 50億円
- (2)発行価格 額面100円につき金100円  
ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。
- (3)利率(%) 本社債には利息は付さない。
- (4)払込期日 平成17年11月10日
- (5)償還の方法

本社債は、平成19年11月9日にその総額を償還する。

当社は、当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換または株式移転の効力発生日前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。

当社は、本新株予約権付社債の発行日以降、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から10営業日以上60日以内の事前通知を行った上で、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。

本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行日以降、その選択により、当社に対して、償還日から10営業日以上60日以内の事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を下記記載の償還金支払場所に提出することにより、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

償還金支払事務取扱者(償還金支払場所)

株式会社UFJ銀行 東京営業部

(6)本新株予約権の内容

本社債に付された本新株予約権の数

各本社債に付された本新株予約権の数は1個とし、合計50個の本新株予約権を発行する。

本新株予約権の目的となる株式の種類

当社普通株式

本新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記2.記載の転換価額(ただし、下記 または によって修正または調整された場合は修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

本新株予約権の行使請求期間

本新株予約権付社債の社債権者は、平成17年11月11日から平成19年11月8日までの間、いつでも本新株予約権の行使を請求することができる。

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

- 1. 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
- 2. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初175円とする。



#### 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の93.5%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「修正後転換価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、下記 で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が105円（以下「下限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、また修正後転換価額が262.5円（以下「上限転換価額」という。ただし、下記 により調整される。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

#### 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）には、次に定める算式により転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行等が行われる場合その他転換価額の調整を必要とする事由が生じた場合にも適宜調整される。

#### 担保

本新株予約権付社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

#### 資金の用途

全額を事業運転資金に充当する。

#### 募集の方法

第三者割当の方法により、全額を三菱UFJ証券株式会社に割り当てる。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

記載すべき事項はない。